



6月議会報告

6月議会の初日、15日(月)午後、船橋議員の個人質問が行われました。大綱3点を質問しました。



船橋優議員

大綱1 環境行政

我孫子ゴルフ場下から湖北戸にかけての谷津・ニュー

ジウムについてです。区域内にあるトイレについて、衛生上問題があり施設されて利用できない現状を質問しました。

児童が授業の一環で訪問すると利用できないためトイレの改修と子どもが使えるトイレの設置を要求しました。

担当部長はバイオマストイレを使っている、ボランテアなどが谷津・ニュージウムの維持管理作業する際の使用を前提にしている。新たにトイレ設置の予定はないと答弁しました。

船橋議員は児童がトイレを使えないので不便を感じていること、市民が観察によく来ていることなどトイレの必要性を説明しました。少なくとも

施設について、通常利用できないことを看板などで掲示することを要求しました。

市は入り口に注意喚起の表示をする回答しました。

また、散策コースにゴルフ場から飛んできたものと思われるゴルフボールが落ちており、安全対策を要望しました。

市はゴルフ場へ情報提供していると回答しました。

大綱2 都市行政

市内の建築土木の新設更新工事についてです。

資材の値上がりなど業者にしわ寄せがきており、資材不足や工期の遅れが発生しているかなどを質問しました。

市は、湖北小体育館など工期の遅れはないと回答しました。

またアスベスト事前調査の報告が上がっているか質問し、建物撤去の際、外壁の吹き付けなどアスベスト発生する例があり、

庁舎のトイレ改修工事など事前調査を徹底するように要求しました。

大綱3 平和社会の推進

平和都市宣言にふさわしい取り組みを求めました。4月から開催された核不拡散条約再検討会議では日本共産党が代表団を送り国連憲章厳守・第6条に基づく核軍備撤廃の行動などを要請して、

成果文書に取り入れられました。そして核兵器のない世界実現に、戦争放棄、戦力の不保持、交戦権否認を定めた憲法9条を次世代に継承する取り組みが全国で行われていることを紹介しました。

憲法9条の碑を市で建立することを提案しました。担当部長は平和都市宣言の取組を述べ、平和市長会議の事業をやっているとして、9条の碑は考えていないと答弁。

船橋議員は出身の長崎市が今年碑を建立したことを紹介して、手賀沼公園に9条の碑を置けるよう検討を求めました。また、8月の原爆投下の日

に、市民に黙とうを呼びかけることを提案しました。市は県内では24市町が市民に黙とうをよび

かけていると回答。

さらに、中学校の修学旅行に広島への平和学習を提案しました。

市は特定の目的地を決めていない、広島へ行くのを検討している学校もあると回答。

船橋議員は広島への中学生派遣とその後に関く報告会以外に、原爆記念日を登校日として平和学習をしてはどうか新たな平和学習を求めました。

市は、考えていないとの回答でした。

また、憲法改憲、武器輸出解禁(防衛装備品移転)についても市の見解を問いました。

国の専権事項として市は回答しませんでした。

船橋議員の質問に対し、市は担当部長の答弁で対応、市長・副市長からは答弁一切ありませんでした。

リサイクルセンターの建設

公共施設の種別は廃棄物処理施設、管理者は我孫子市長星野順一郎、事業目的は「リサイクルセンター」に関する基本方針を具現化し、循環型社会を構築するための資源化施設として整備し、適切な運営を行うこと。事業概要、本事業は、DBO方式(注、設計・施工・運営を一括民間委託)により実施。設計・施工業務は民間事業者単独または民間事業者が設立する共同企業体が行う。本事業の運営業務は、民間事業者が設立する特別目的の会社が行う。民間事業者は35年維持用の施設使用を前提として設計・施工・及び運営を行う。本施設の設計・施工業務については、循環型社会形成推進交付金(交付率¹/₃)の対象事業として実施予定。施設概要、マテリアルリサイクル推進施設

施設で行う業務は

☆不燃ごみ・粗大ごみ処理系列(破碎・選別・保管)

☆プラスチック処理系列

10.1 t/日(選別・圧縮梱包・保管)

☆ペットボトル処理系列

1 t/日(選別・圧縮梱包・保管)

☆びん処理系列

4.5 t/日(選別・保管)

☆空き缶処理系列

1.7 t/日(選別・圧縮・保管)

※(資源物保管ストックヤード保管)保管品目、

金属類、廃食用油、乾電池、蛍光管、小型二次電池(製品も含む)、古紙類、

家庭用小型家電製品、家電製品、剪定枝木、不燃

有価物、不法投棄回収物、動物死体

供用開始2030年4

月1日(我孫子市クリ

ンセンター整備事業実

施方針案より)

47億円が117億円に

増、2026年5月25

日の事業費の推移(市

のホームページ)によ

(裏面に続く)



旧クリーンセンター

ると、令和4年度整備費（3年間）47億2千万円が令和8年度では117億5千万円となり、市民の中で議論をよんでいる。



命と健康を切り捨てる

健康保険法改悪

医療保険の対象範囲を縮小し、患者負担の命と健康を切り捨て、国民皆保険制度を破壊する「健康保険法改悪」は重大な問題点があります。市販薬と同等の効能を持つ「OTC類似薬」等の費用を保険給付から外し、患者に直接負担を求める「一部保険外療養」の新設です。これは単なる薬剤費の調整にとどまらず、対象薬剤の拡大や、将来的な診察・処置・手術への波及を前提とした「保険外しの基盤」ともなる保険制度を解体へと導く



改定介護保険法が成立

全国一律のサービスを提供するという介護保険制度の原則を覆す改定介護保険法が、6月19日の参議院本会議で自民党・日本維新の会・立憲民主党・国民民主党・公明党・

高市政権の危険な政策

一戦争できる国づくりに邁進

スパイ防止法、戦争準備のための立法

「国家情報会議法」に加え、日本版のCIA設立、スパイ養成、外国代理人登録法等を含むものである。特定秘密の漏洩は特定秘密保護法の施行によってさらに厳罰化がされているが、今後さらに改悪される可能性もある。さらに、「具体的な行動が無くとも、政権批判や反戦活動自体が犯罪になる恐れもある。また、監視社会がさらに強まる恐がある。スパイ防止法は、戦争準備のための立法で、平和憲法を持つ国には不要なものなので、反対の声を上げる必要がある。

ペンライト集会

6月19日、我孫子駅南口で40人参加して「戦争反対・憲法9条を守ろう」の抗議集会を行いました。



無料法律相談

東葛事務所の弁護士による相談です。
相談のある方はご連絡をお願いいたします。

相談日 毎月第4木曜日 14:00～16:00
場所 岩井事務所
連絡先 090-7250-7213

ビスの人員配置基準の緩和や月単位の定額報酬の導入が出来る「特定地域サービス」を想定。基準緩和による職員の負担増加で離職者が増えれば、人手不足に拍車がかかります。

「特定地域」は市町村単位の限定されないため、広範囲な地域に及ぶ可能性があります。また、障害福祉サービスにまで導入しますが、必要性や具体的な内容が十分に検討されていません。



国旗損壊処罰法案 与党と国民・参政が共同提出

日本国旗を傷つける行為を罰する国旗損壊処罰法案を、自民党・日本維新の会・参政等が共同で衆議院に提出しました。法案は、「人に著しく不快または嫌悪の情を催させるような方法」で「公然と国旗を損壊、除去、汚損」した場合、2年以下の拘禁刑か20万円以下の罰金を科すという法案です。この法案に対して国民民主党と参政党以外の野党や有識者らは、これまで目立った日本国旗の損壊事例が無く、法整備の必要性を根拠づける「立法事実」が乏しいことや、不快・嫌悪といった明確性を欠く要件に基づいて刑罰を科すこと、政府への抗議など「表現行為」の萎縮を招きかねないことなど問題点を指摘してきました。日本共産党の小池書記長は記者会見で、「思想及び良心の自由を保障する憲法19条違反だ」と指摘しました。また、国旗をどう評価してどういう感情した。

日本共産党発行

赤旗

月刊 3497円
日曜版 990円

